



決算説明会資料 2024年12月期

2024年度実績と中期戦略の進捗

2025年2月12日

NISSHINBO

日清紡ホールディングス株式会社

2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)
3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性
4. 無線・通信事業の戦略
5. 新研究体制について

参考資料

2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)
3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性
4. 無線・通信事業の戦略
5. 新研究体制について

参考資料

1. 2024年12月期決算概要： 2024年12月期 業績ハイライト

(百万円)

	23/12期	24/12期	前期比	
				増減率
売上高	541,211	494,746	-46,465	▲8.6%
営業利益	12,453	16,581	+4,128	+33.1%
経常利益	15,785	24,403	+8,618	+54.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-20,045	10,277	+30,322	-

- 売上高： 前期にブレーキ事業子会社を売却したこと等により減収
- 営業利益： 国際電気の連結子会社化等により増益
- 当期純利益： 前期に計上した、ブレーキ事業子会社売却に伴う特別損失がなくなったことにより黒字化

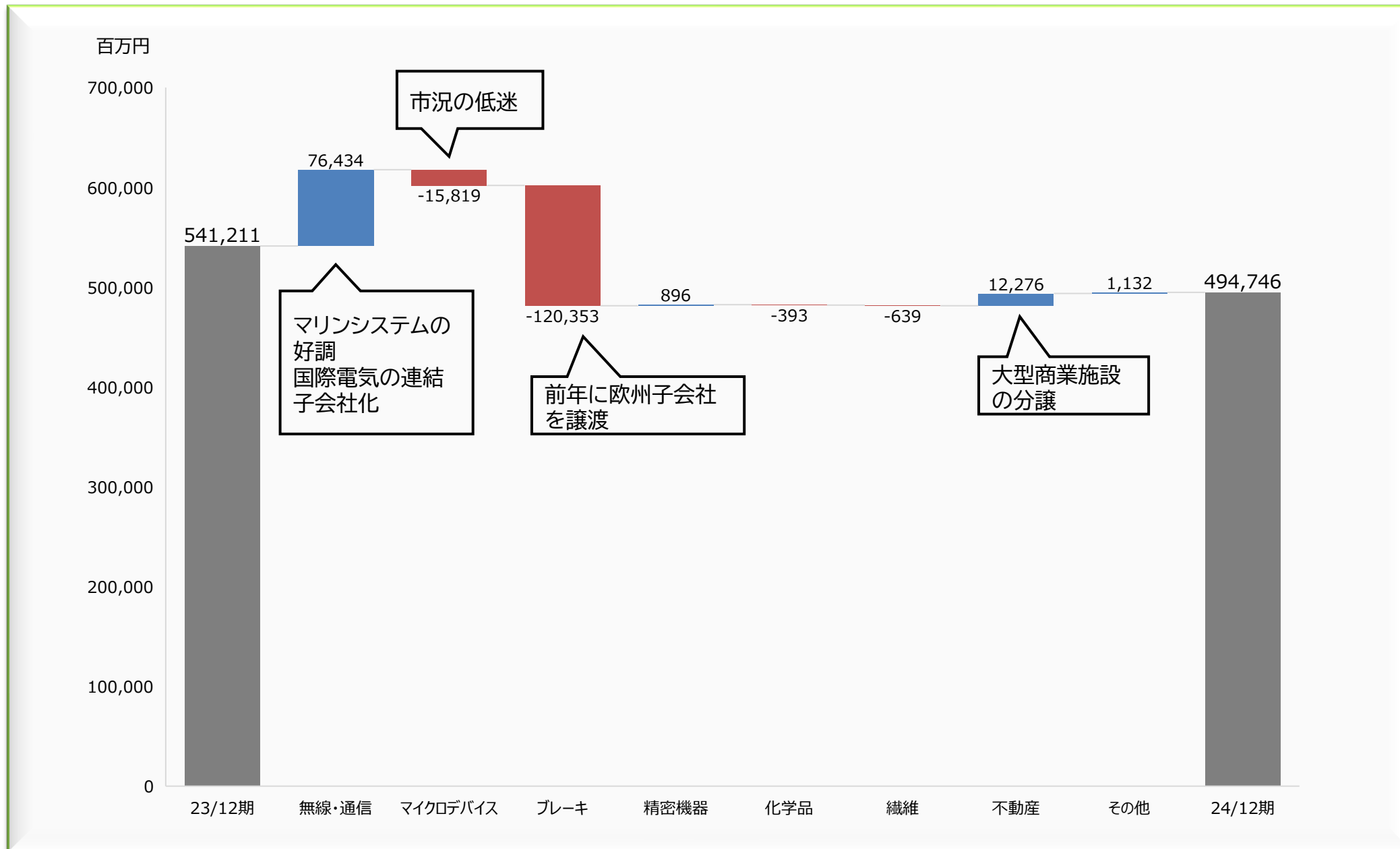
1. 2024年12月期決算概要: 2024年12月期 セグメント別実績

(百万円)

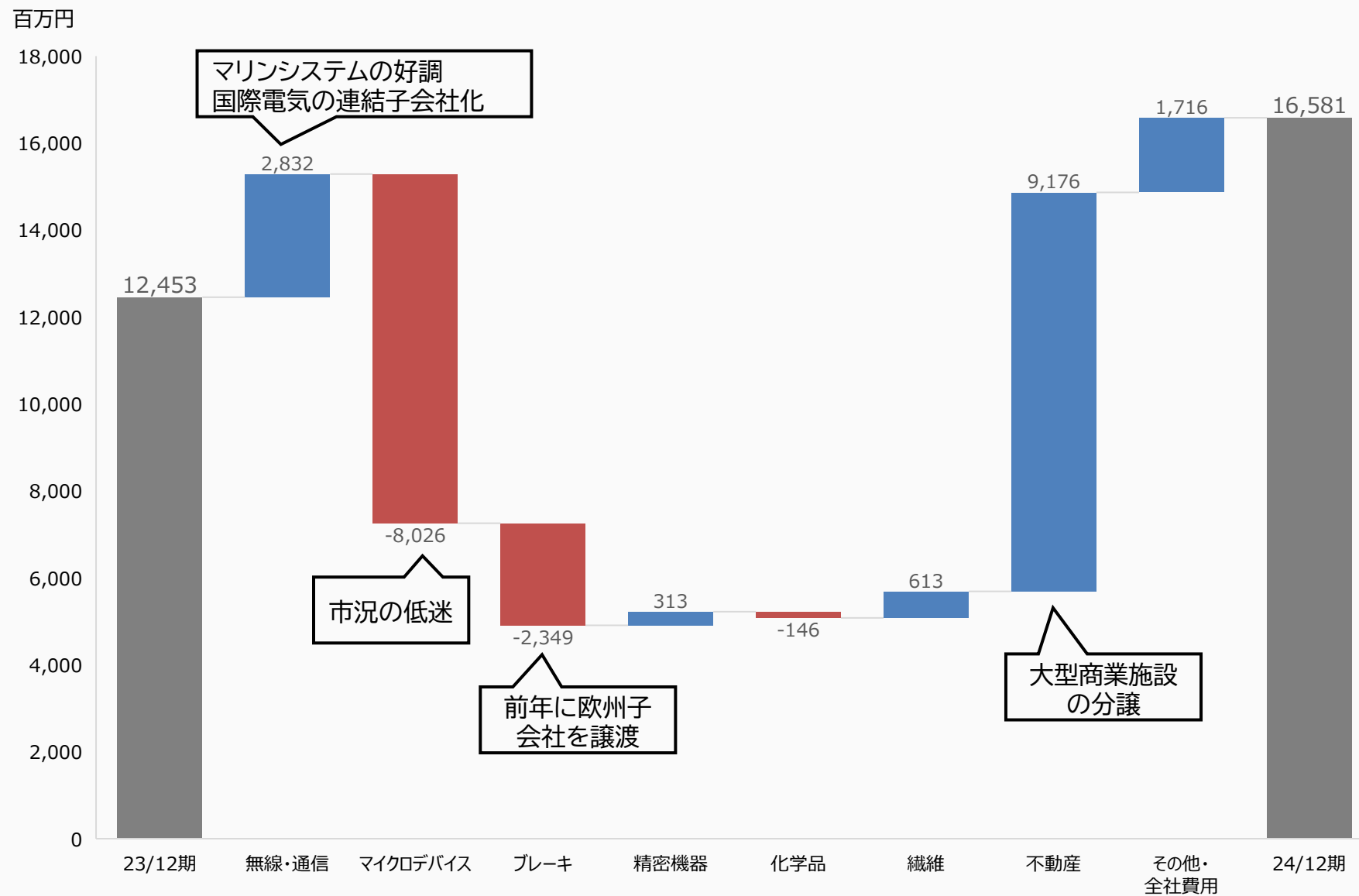
		23/12期	24/12期	前期比	
		実績	実績		増減率
無線・通信	売上高	158,081	234,515	76,434	+48.4%
	営業利益	4,745	7,577	2,832	+59.7%
マイクロデバイス	売上高	80,044	64,225	-15,819	▲19.8%
	営業利益	934	-7,093	-8,027	-
マテリアル	売上高	280,720	160,231	-120,489	▲42.9%
	営業利益	6,391	4,822	-1,569	▲24.6%
(ブレーキ)	売上高	178,541	58,188	-120,353	▲67.4%
	営業利益	4,682	2,333	-2,349	▲50.2%
(精密機器)	売上高	53,265	54,161	896	+1.7%
	営業利益	1,328	1,641	313	+23.6%
(化学品)	売上高	11,433	11,040	-393	▲3.4%
	営業利益	801	655	-146	▲18.2%
(繊維)	売上高	37,481	36,842	-639	▲1.7%
	営業利益	-420	193	613	-
不動産	売上高	11,263	23,539	12,276	+109.0%
	営業利益	8,518	17,694	9,176	+107.7%
その他・全社費用	売上高	11,100	12,232	1,132	+10.2%
	営業利益	-8,137	-6,421	1,716	-
合計	売上高	541,211	494,746	-46,465	▲8.6%
	営業利益	12,453	16,581	4,128	+33.1%

- **無線・通信:**
マリンシステムおよび特機の好調に加え、国際電気の連結子会社により増収増益
- **マイクロデバイス:**
市況の悪化により、車載・産機・民生ともに低調に推移し、減収・赤字転落
- **ブレーキ:**
前期に欧州子会社を売却したことにより減収減益
- **不動産:**
大型商業施設の分譲により増収増益

1. 2024年12月期決算決算概要：売上高変動要因



1. 2024年12月期決算決算概要： 営業利益変動要因



2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. **中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)**
3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性
4. 無線・通信事業の戦略
5. 新研究体制について

参考資料



2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)

中期経営計画2026 目指す姿の実現に向けた礎を築く

2027以降 ビジネスモデルの転換と高収益化の実現

目指す姿 つなげる技術で価値を作る (Connect Everything, Create Value)

重点施策

事業ポートフォリオ変革の追求

- 無線・通信／マイクロデバイス事業を軸にした成長の加速
 - 成長投資と事業の見極めの推進
 - 企業理念、成長性、事業収益性、資本収益性を意識した評価

将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入

- 無線・通信／マイクロデバイス事業への積極投資とデジタル技術を活用したビジネスモデルの構築

経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減

- 人権の尊重、環境負荷に配慮したビジネスの展開、多様な人財の獲得・育成、活躍の促進、責任あるサプライチェーンの構築
 - コーポレート・ガバナンスの実効性向上

キャッシュフローアロケーション・財務戦略

● 注力領域への積極投資

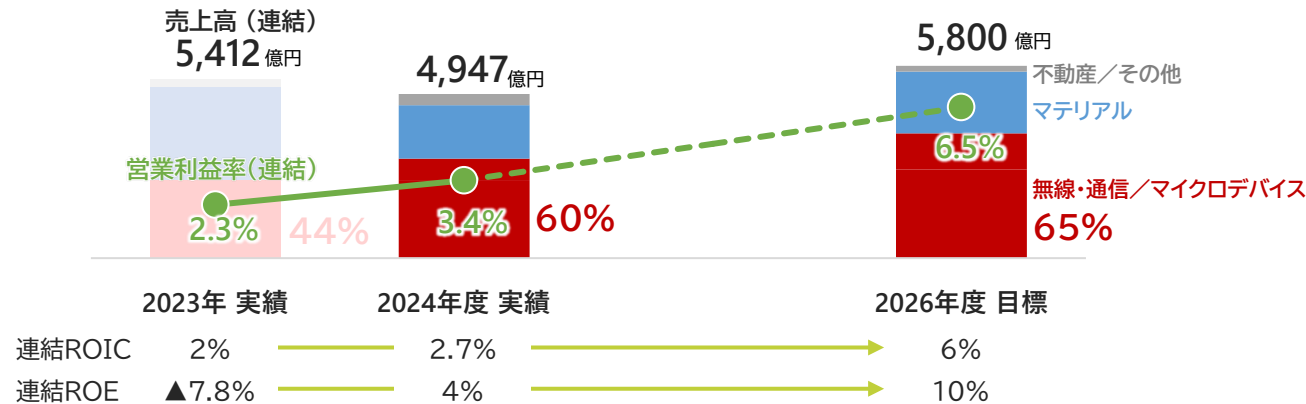
- 無線・通信／マイクロデバイス事業に注力継続(投資割合70%を目指す)。
- 特に、無線・通信の基盤構築や収益化・規模拡大、マイクロデバイスの収益改善に資する、M&A等を含めた成長投資を積極的に進める。(中期経営計画2026期間累計で400億円の投資額を確保)

● 株主還元

- 配当は年間36円を下限とし、配当性向40%を目指す方針に変更はない。
- 成長投資を優先しつつ、自己株式取得も機動的に実施する。

初年度(2024年度)の進捗と今後の方向性

- 無線・通信事業は営業利益が計画を下回ったことから、構造改革を加速していく。マイクロデバイス事業は市況回復の遅れが影響したが、営業強化等により改善を図る。
 - 成長事業への重点投資とノンコア領域の評価を進めた。今後は事業ポートフォリオの最適化を実現する。
- 2024年度は無線・通信／マイクロデバイス事業への投資を着実に実行した。
 - 無線をコア技術としたビジネスモデルを創出できるR&Dを検討。競争優位性の強化とイノベーションによる事業拡大を推進する新研究体制を構築する。
- 2024年度は各施策を推進し、概ね計画通りに進展。
 - 環境・社会・ガバナンスの各領域での取り組みを拡充し、持続的な企業価値向上を図る。



2026年の目標達成に向け、ポートフォリオ改革と成長投資を加速していく

2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)
3. **2025年12月期業績見通しと事業の方向性**
4. 無線・通信事業の戦略
5. 新研究体制について

参考資料

3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性

2025年12月期 業績見通し

	24/12期 実績	25/12期 予想	(百万円)	
			前年同期比	増減率
売上高	494,746	506,000	+11,254	+2.3%
営業利益	16,581	19,700	+3,119	+18.8%
経常利益	24,403	21,600	-2,803	▲11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,277	18,300	+8,023	+78.1%

想定為替レート:1米ドル=145円

為替感応度:1米ドル1円の円安で営業利益にプラス2.5億円の影響(円安有利)

- 注力領域である無線・通信の成長と、マイクロデバイス事業の黒字化により、増収増益を見込む

3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性

2025年12月期 業績見通し

(百万円)

		24/12期	25/12期	前期比	
		実績	予想		増減率
無線・通信	売上高	234,515	242,000	7,485	+3.2%
	営業利益	7,577	10,000	2,423	+32.0%
マイクロデバイス	売上高	64,225	72,000	7,775	+12.1%
	営業利益	-7,093	500	7,593	-
マテリアル	売上高	160,231	162,000	1,769	+1.1%
	営業利益	4,822	5,300	478	+9.9%
(ブレーキ)	売上高	58,188	58,000	-188	▲0.3%
	営業利益	2,333	2,000	-333	▲14.3%
(精密機器)	売上高	54,161	53,000	-1,161	▲2.1%
	営業利益	1,641	1,600	-41	▲2.5%
(化学品)	売上高	11,040	14,000	2,960	+26.8%
	営業利益	655	1,300	645	+98.5%
(繊維)	売上高	36,842	37,000	158	+0.4%
	営業利益	193	400	207	+107.3%
不動産	売上高	23,539	17,000	-6,539	▲27.8%
	営業利益	17,694	10,800	-6,894	▲39.0%
その他・全社費用	売上高	12,232	13,000	768	+6.3%
	営業利益	-6,421	-6,900	-479	-
合計	売上高	494,746	506,000	11,254	+2.3%
	営業利益	16,581	19,700	3,119	+18.8%

➤ 無線・通信:

災害の激甚化を受けて水管理予算や防災情報システム需要等が増加傾向にあることから、ソリューション・特機事業の受注増等により増収増益を見込む

➤ マイクロデバイス:

原価低減の取り組みに加え、下期からの市況回復により黒字化を見込む

3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性

2025年方針: “**変革を加速し、構造改革を推進する**”

= 収益性の確保 + 新ビジネスモデル創出推進

(短期に推進)

選択と集中・構造改革の推進

- 無線・通信事業の構造改革実施
- マイクロデバイス事業のビジネスポートフォリオの抜本的な見直し
- マテリアル事業の方針決定



本資料でコア事業である**無線・通信事業の戦略と研究開発体制変更**の検討状況を報告

- 今後順次、計画詳細を公表予定

(中長期の取組)

収益性の確保

コア事業である無線・通信事業の成長策

- 無線・通信事業の官公需・民需ビジネスの戦略実行
- EMS(電子機器製造受託)事業の拡充



新ビジネスモデル創出

- 新研究体制のスタート
- ソフトウェア技術の強化
- 新たなビジネスモデル強化策、M&A

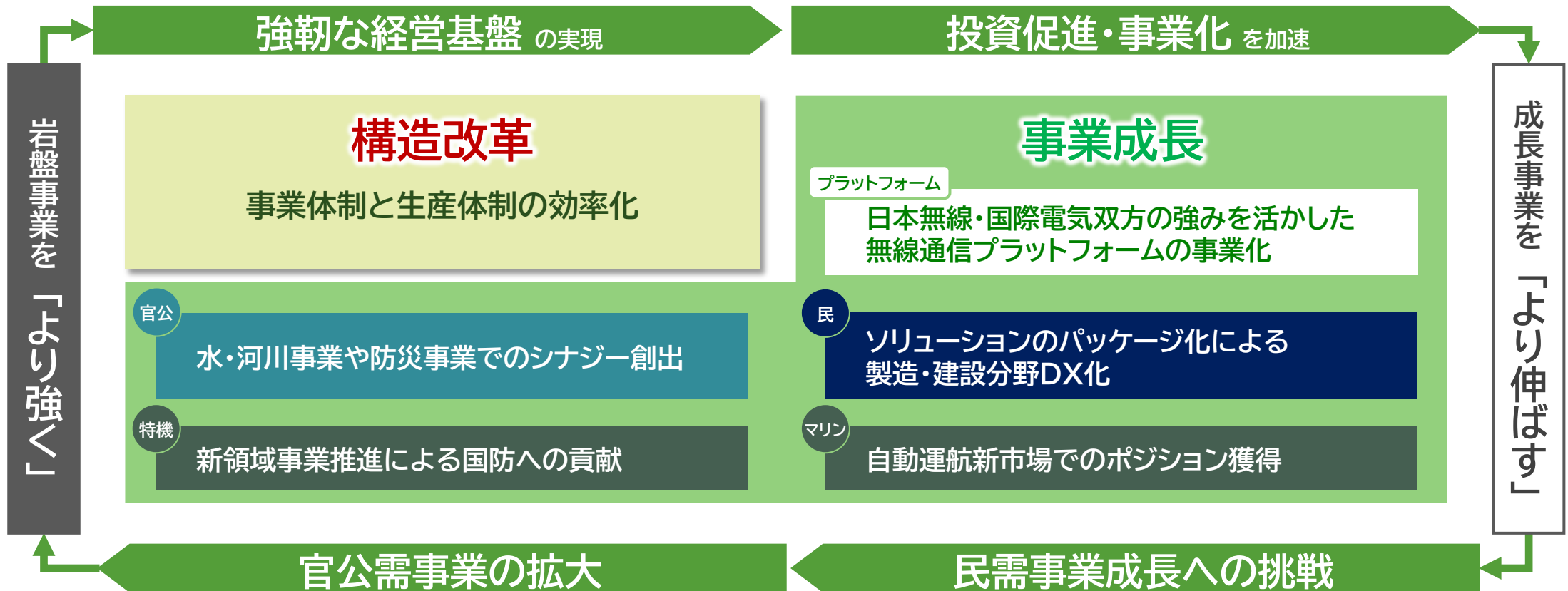
2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)
3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性
4. **無線・通信事業の戦略**
5. 新研究体制について

参考資料

4. 無線・通信事業の戦略

- 2023年12月27日の国際電気子会社化以後、日本無線グループ、JRCモビリティなど事業会社間で無線・通信セグメントに関する戦略を検討
- 岩盤事業としての官公需事業を「より強く」、成長事業としての民需事業を「より伸ばす」ため**構造改革**と**事業成長**に向けた取組みを推進



4. 無線・通信事業の戦略

構造改革による「収益化」を実現する取組み

- 日本無線グループの聖域なき構造改革 ～国際電気を先行事例として活用～
 - ① 事業体制のシンプル化
 - ② 生産体制のシンプル化

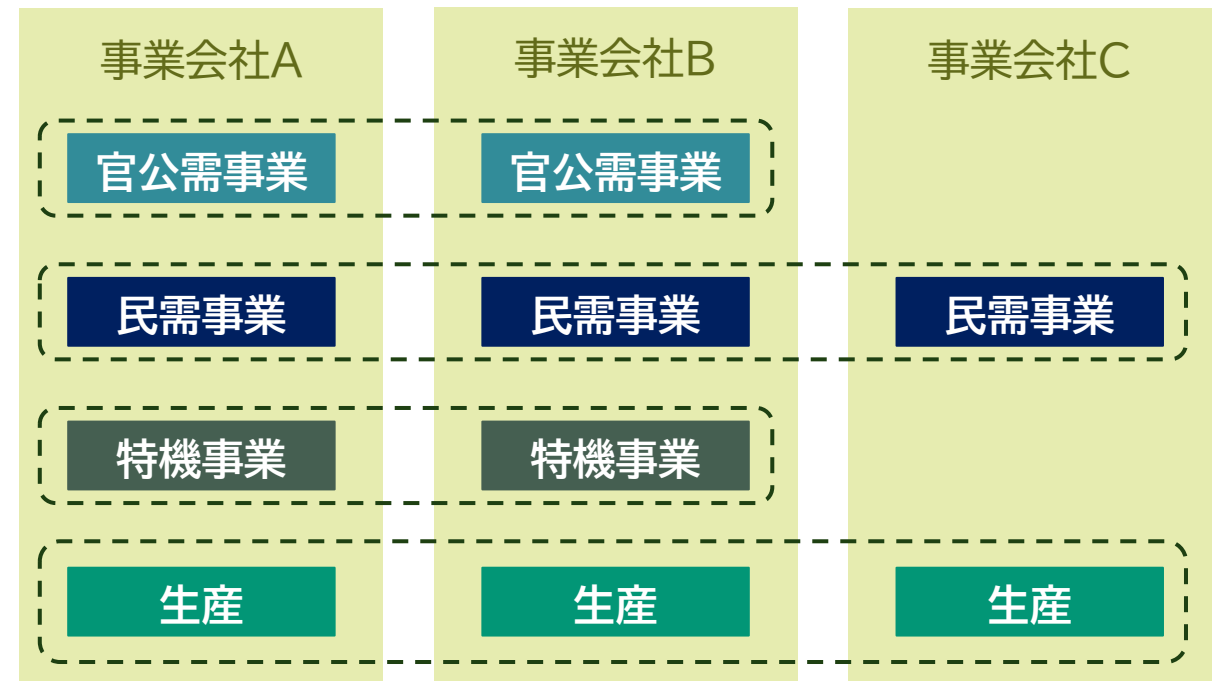
① 事業体制のシンプル化/改編

- 各社の関連事業の一体運営
 - 関連性が高い事業を一体運営することにより、重複業務の削減、グループ内シナジーを強化し、売上機会の拡大を図る

② 生産体制のシンプル化/改編

- 各社が持つ生産・調達機能の一体運営
 - 連携が不十分であった各生産・調達拠点を一体運営することにより、重複業務の削減、在庫の最適化と生産の効率化を推進

日本無線グループ各社 (※イメージ)



4. 無線・通信事業の戦略

事業成長を加速する取り組み: 官公需・民需事業

- 両社がお客様へ提供してきた「無線通信」のノウハウ・実績を全事業のプラットフォームとして位置づけ
- 無線通信・センシング・AIを軸として フロントラインワーカーの課題解決を図るソリューションを提供

官公需事業

水事業

- ・治水管理へ映像・AIを適用

河川事業

- ・SRS*1による河川維持の効率化

防災事業

- ・県と市町村のシームレスな連携



事業シナジー見込
(~2026年までの累計)

売上高40億円



ノウハウ・実績



公共

社会インフラ

産業

アプリ

お客様と協創

フロントラインワーカーソリューション

プラットフォームソリューション事業

データ
収集

現場をセンシング・解析

エッジセンサ/エッジAI

蓄積
解析

AIによるデータ活用

データプラットフォーム

伝送

ノウハウを標準化

無線通信プラットフォーム



民需事業

製造現場の効率化

- ・スマートファクトリー事業

インフラ設備や作業現場のスマート化への挑戦

- ・建設現場や作業現場の設備、作業車のIoT化+AI解析による予兆診断を活用した予防保守の実現
- ・通信設備のCBM*2の実現

列車運行の効率化

- ・AI+車側カメラによるワンマン運転の実現



事業シナジー見込
(~2026年までの累計)

売上高30億円

*1 Smart River Spotの略、国土交通省が推進する施策で、河川空間に高速通信環境を整備し、映像伝送や遠隔操作の安定性向上、災害時のレジリエンス強化、建設機械の無人化・自動化などを実現する取り組み

*2 Condition Based Maintenanceの略、設備の状態を監視し、劣化や異常を検知して最適なタイミングで保守を実施するもので、稼働効率やメンテナンスコストの改善に貢献

4. 無線・通信事業の戦略

事業成長を加速する取り組み:その他事業

- 特機 :電磁波領域やセキュリティ分野の新事業に取り組み、国防へのさらなる貢献
- マリン :“スマートシップ”ソリューション*1による自動運航新市場でのポジション獲得

特機

- 安全保障環境の変化に伴う防衛省予算拡大で従来事業においても成長フェーズ
- 防衛力の抜本的な強化、新領域(宇宙・サイバー・電磁波)への対応が急務であり、新事業への取り組みを通じて、国防へのさらなる貢献

従来事業

- レーダーシステム
- 通信装置
- アビオニクス
(航空機搭載電子機器)
- 教育訓練システム

新事業

- 電磁波領域向け事業
- セキュリティ分野

マリン

- スマートシップソリューション開発で世界をリード
～運航の高効率化、海洋事故削減、環境保全～
 - ①自動運航支援の高度化
 - ②最適航路の決定支援
- 船舶関連機器の国際標準規格化への貢献
ITU*2、IMO*3等の国際機関のWG議長として、船舶通信・航行に関する次世代技術の導入や標準化勧告および策定をリード



*1自動運航を実現する船舶関連機器を複数組み合わせ、クラウドサービスによる高機能化・高度化のソリューション
*2 International Telecommunication Unionの略、国際電気通信連合機器
*3 International Maritime Organizationの略、国際海事機関
*4 Fleet Operation Center、日本財団のMEGURI2040無人運航プロジェクトの陸上支援センター(JRC開発)で、初の船舶の無人運航(東京港～津松阪港)の実証に成功

4. 無線・通信事業の戦略

- 構造改革の詳細は、決定事項を適宜公表
- 事業成長に向けて 官公需事業・民需事業の投資促進・事業化、
案件拡大と顧客課題解決力の拡張を推進

2024年度実績と中期戦略の進捗

1. 2024年12月期決算概要
2. 中期経営計画2026の進捗について(1年目・2024年度)
3. 2025年12月期業績見通しと事業の方向性
4. 無線・通信事業の戦略
5. **新研究体制について**

参考資料



5. 新研究体制について

日清紡グループの事業会社の未来を導くことを目的とした新研究体制

(2025年4月1日付けで、現研究組織を整理し統合)

エレクトロニクス分野の現研究組織

日清紡HD 新規事業開発本部

日清紡HD デジタルビジネス推進室

日本無線 新規事業開発本部

日本無線 研究開発部

日清紡マイクロデバイス 新規事業開発本部

国際電気

統合

日清紡HD

「フューチャー・イノベーション本部」

技術R&Dから事業R&Dへの転換

- 現行事業の**競争優位性の強化とイノベーション推進（事業拡大）**の実施
- 現行事業を元に、デジタル・AIファーストによる**モノとサービス**に対する取り組み

2025年4月に日清紡HD・日本無線を整理統合し、新組織を発足
今後、日清紡マイクロデバイスと国際電気の関わり方を検討

5. 新研究体制について

日清紡グループが未来社会を創造

価値転換による
事業領域の拡大

新研究体制の
取り組み

価値転換

民需事業

フォア
キャスト

事業会社の
取り組み

《新研究体制と連携》
技術高度化による
現業シェア拡大

未来社会

Transdimensional
Economy

モノとモノが自律的かつ
リアルとバーチャルを
シームレスに交渉する世界

バックキャスト

バック
キャスト

バック
キャスト

価値転換

価値転換

フォア
キャスト

マリン
事業

フォアキャスト

官公需事業

《各事業で未来社会でのポジション・強みを描きバックキャスト》

付表 セグメント別売上高・営業利益

参考資料

(単位：百万円)

セグメント	サブセグメント	24/12期 期初予想	
		売上高	営業利益
無線・通信	マリンシステム	42,400	1,600
	(日本無線)	66,300	1,200
	(国際電気)	68,000	3,600
	ソリューション・特機 計	134,300	4,800
	モビリティ他	58,000	1,700
	消去等	-3,700	-100
	合計	231,000	8,000
マイクロデバイス		88,000	3,900
ブレーキ	日清紡ブレーキ	60,000	1,400
	TMD	0	0
	消去等	-5,000	0
	合計	55,000	1,400
精密機器		57,000	2,300
化学品		13,000	1,300
繊維		40,000	900
不動産		17,000	11,500
その他・全社費用等		12,000	-5,300
連結合計		513,000	24,000

		当期				25/12期 期初予想	
		23/12期		24/12期		前期比	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
		43,938	2,811	51,413	4,537	7,475	1,726
		62,792	946	63,814	233	1,022	-713
		-	-	71,061	3,742	71,061	3,742
		62,792	946	134,875	3,975	72,083	3,029
		54,216	999	51,599	-862	-2,617	-1,861
		-2,865	-11	-3,372	-73	-507	-62
		158,081	4,745	234,515	7,577	76,434	2,832
		80,044	934	64,225	-7,093	-15,819	-8,027
		63,155	1,760	63,050	2,116	-105	356
		122,043	2,761	-	-	-122,043	-2,761
		-6,661	160	-4,862	216	1,799	56
		178,541	4,682	58,188	2,333	-120,353	-2,349
		53,265	1,328	54,161	1,641	896	313
		11,433	801	11,040	655	-393	-146
		37,481	-420	36,842	193	-639	613
		11,263	8,518	23,539	17,694	12,276	9,176
		11,100	-8,137	12,232	-6,421	1,132	1,716
		541,211	12,453	494,746	16,581	-46,465	4,128
						506,000	19,700



本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。